

「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

令和5年3月28日
栗原市農業委員会

第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

栗原市は、宮城県北西部に位置している。

本市の北西部には栗駒山を主峰とする奥羽山脈が縦走し、その支脈は南東に張り出し丘陵地帯を形成し伊豆沼、内沼に至っている。この丘陵地帯の間を迫川、二迫川、三迫川、小山田川が流れ、これら河川流域や沼の周辺に広がる耕地は主要な穀倉地帯となっており、その立地条件を活かして水稲・大豆を主体とする農業生産を展開し、施設園芸や酪農・肉用牛を中心とした畜産の導入も盛んとなっている。

栗原市農業委員会は、この先人から受け継いだ農地を守り発展させるために、生産者の所得向上と経営安定の実現に向け、産業としてのさらなる成長を目指し、農産物の生産力や競争力を強化・促進して、若者たちが希望を持てる「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出を目指していく。

本市は、平地と中山間地が混在しており、それぞれの地域によって農地の利用状況や営農類型が異なっており、地域の実態に応じた取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

特に、中山間地域では、遊休農地の発生が懸念されていることから、その発生防止・解消に努めていく一方、平地では土地利用型の稲作が盛んなことから、担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、「地域計画」（農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（令和4年法律第56号）による改正後の農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「改正基盤法」という。）第19条第1項の規定に基づき、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、公表したものをいう。）に基づいて農地中間管理事業を活用した利用調整に取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第7条第1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、栗原市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法、目標の達成状況に対する評価方法等を以下のとおり定める。

なお、この指針は、改正基盤法第5条第1項に規定する宮城県の農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針及び改正基盤法第6条第1項に規定する栗原市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を踏まえた農業委員会の長期的な目標として、栗原市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想と

同じく令和12年度までに目指す農地の状況等を示すものであり、3年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付け3経営第2584号農林水産省経営局長通知、令和4年2月25日付け3経営第2816号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「最適化活動の目標の設定等」のとおりとする。

第2 具体的な目標、推進方法及び評価方法

1. 遊休農地の発生防止・解消について

(1) 遊休農地の解消目標

目標と実績	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B/A)
当初 (平成29年3月(実績))	17,900ha	665ha	3.72%
現状 (令和4年3月(実績))	17,400ha	170ha	0.98%
3年後の目標 (令和7年3月(目標))	17,400ha	146ha	0.84%
3年後の目標 (令和10年3月(目標))	17,400ha	125ha	0.72%
最終目標 (令和13年3月(目標))	17,400ha	107ha	0.61%

※「管内の農地面積」は農林水産省統計部の「直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積とする。

※「遊休農地面積」の現状は、1号遊休農地（現に耕作されておらず、かつ、引き続き耕作されないと見込まれる農地）の面積とし、以後の目標は、解消・新規発生の程度を勘案したものとする。

(2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

①農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

農業委員及び推進委員は市内の担当地区において相互に連携しながら、農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず日常的に実施する。利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農業委員会サポートシステム」に反映し、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

②農地中間管理機構との連携について

利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付等の手続きを行う。

③非農地判断について

利用状況調査によって、再生利用が困難と区分された農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

(3) 遊休農地の発生防止・解消の評価方法

遊休農地の発生防止・解消の進捗状況は、遊休農地の割合により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

(1) 担い手への農地利用集積目標

目標と実績	管内の農地面積 (A)	農地利用集積面積 (B)	集積率 (B/A)
当初 (平成29年3月(実績))	17,900ha	10,271ha	57.4%
現状 (令和4年3月(実績))	17,400ha	10,700ha	61.5%
3年後の目標 (令和7年3月(目標))	17,400ha	11,783ha	67.7%
3年後の目標 (令和10年3月(目標))	17,400ha	12,866ha	73.9%
最終目標 (令和13年3月(目標))	17,400ha	13,954ha	80.2%

※「管内の農地面積」は農林水産省統計部の「直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積とする。

※「農地利用集積面積」の現状は、農業委員会の「令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」の「これまでの集積面積」とし、以後の目標は、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の最終年度の「経営体への集積面積」を勘案したものである。

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

①「地域計画」の作成・見直しについて

農業委員会として、地域（1集落又は数集落）ごとに人と農地の問題を解決するため、10年後の農業の在り方と農地利用の将来像を描く「地域計画」の作成と見直しに協力する。

②農地中間管理機構等との連携について

市、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア) 農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ) 経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ) 利用権の設定期間が満了する農地等についてリスト化を行い「地域計画」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

③農地の利用調整と利用権設定等について

管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がいない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用や地域に適した高収益な作物の栽培、6次産業化の取組支援、または、採草放牧地や家畜の放牧など多様な取組を支援し、併せて集落営農の組織化・法人化、新規参入の受入れを推進するなど、地域に応じた取り組みを推進する。

④農地の所有者等を確認することができない農地の取扱い

農地の所有者等を確認することができない農地については、公示手続きを経て農地中間管理機構を通じて利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

⑤広報による農地集積の推進

農業委員会が年3回発行する広報紙「農業委員会だより」に、農地中間管理事業をはじめとする農地利用集積に向けた記事を掲載する。

3. 新規参入の促進について

(1) 新規参入の促進目標

目標と実績	新規参入者数（個人）	新規参入者数（法人）
当初 (平成29年3月(実績))	8 経営体	2 経営体
現状 (令和4年3月(実績))	38 経営体	2 経営体
3年後の目標 (令和7年3月(目標))	45 経営体	6 経営体
6年後の目標 (令和10年3月(目標))	45 経営体	6 経営体
最終目標 (令和13年3月(目標))	45 経営体	6 経営体

※新規参入者（個人）の目標は、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の「青年等の育成・確保に関する目標」の単年15（経営体）人を目標とする。

※新規参入者（法人）の目標は、「平成29年度アクションプログラム」の「農業経営法人化の育成確保目標」の単年2経営体を目標とする。

(2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

①関係機関との連携について

県・宮城県農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構等と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（個人、法人）を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。

②新規就農フェア等への参加について

市、農協等と連携し、農業委員や推進委員が新規就農フェア等に積極的に参加することで新規就農希望者の情報収集に努め、新規就農の受入れとフォローアップ体制を整備する。

③企業参入の推進について

担い手が不足している地域では、企業の農業参入も地域の担い手確保の有効な手段であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。

④農業委員会によるフォローアップ活動について

農業委員及び推進委員は、新規参入者（個人、法人）の地域の受入条件

の整備を図るとともに、関係機関や地域の担い手と連携してフォローアップ体制を構築する。

(3) 新規参入の促進の評価方法

新規参入の促進の進捗状況は、新規参入者（個人、法人）の数により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

第3 「地域計画」の目標を達成するための役割

栗原市において作成された「地域計画」に基づき、農地を効率的かつ総合的に利用していくため、栗原市農業委員会は次の役割を担っていく。

- ・日常的な農地の見守りによる農地の適正利用の確認
- ・農家への声掛け等による意向把握
- ・「地域計画」で位置付けられた担い手への農地の利用調整やマッチング
- ・農地中間管理事業の活用の働きかけ
- ・「地域計画」の定期的な見直しへの協力